



CQM(超短期経済予測モデル)

稲田義久(APIR 研究統括)

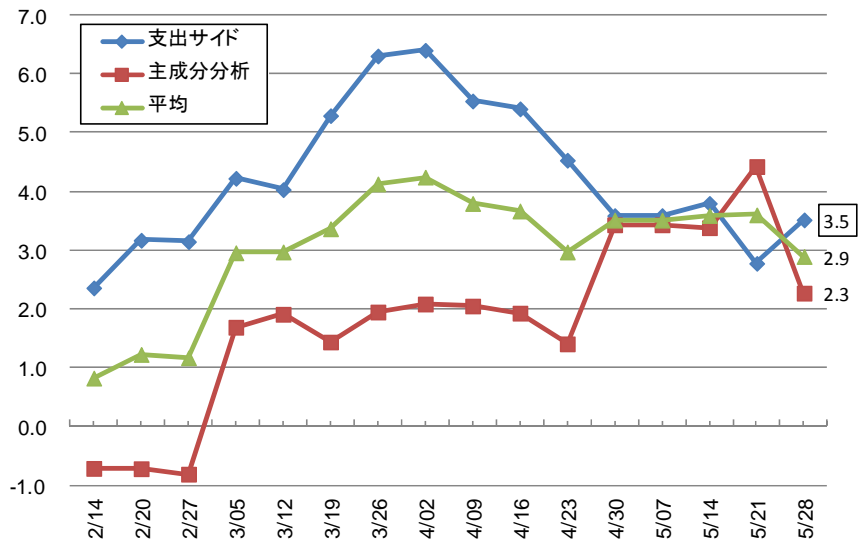
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

日本経済(週次)予測(2012年5月28日)

ポイント

- ▶先週は、4月の全国消費者物価指数、貿易統計及び3月の全産業活動指数が更新された。
- ▶4月の全国消費者物価コア指数は前年比3ヵ月連続のプラス。これをもって、緩やかなインフレが定着するという見方には注意が必要。
- ▶これまでデフレの主因であった耐久財価格は指数引き下げの役割を終えようとしている。その原因はテレビ価格の銘柄変更である。このインフレ率かさ上げ効果は翌年にはその影響が剥落するであろう。
- ▶4月の貿易赤字は単月としては過去最大となったが、季節調整済みの赤字幅は2ヵ月ぶりに縮小した。この結果、4-6月期の実質純輸出の予測値は先週から上方修正された。
- ▶今週のCQMは、4-6月期の実質GDP成長率を、内需が引き続き拡大し、純輸出も緩やかに拡大するため前期比年率+3.5%と予測する

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2012Q2 (%、前期比年率換算)



<緩やかなインフレが定着するという見方には注意が必要>

先週(5/21-5/25)は、4月の全国消費者物価指数、貿易統計及び3月の全産業活動指数が更新された。これらのデータは純輸出や主要デフレータの予測値に影響を及ぼす。

4月の全国消費者物価コア指数(除く生鮮食品)は前年同月比+0.2%と3ヵ月連続のプラス。季節調整値も前月比+0.1%と4ヵ月連続のプラス。これをもって、緩やかなインフレが定着するという見方には注意が必要である。指数構成品目のインフレ率への寄与度をみると、エネルギー価格は+0.44%ポイントとなり、うち電気代が+0.21%ポイントである。一方、(これまでデフレの主因であった)教養娯楽用耐久財価格の寄与度は-0.01%ポイントにとどまった。その原因としてテレビの価格が銘柄変更に伴い3ヵ月連続でプラスに転じていることを指摘しておこう。銘柄変更に伴うインフレ率のかさ上げは翌年にはその影響が剥落するためインフレ加速要因とはならない。

貿易統計(速報)によると、4月の貿易収支は-5,203億円と2ヵ月連続の赤字となった。4月単月としては統計比較可能な1979年以来最大の赤字である。季節調整済値は14ヵ月連続の赤字となったが、貿易赤字幅は2ヵ月ぶりに縮小した(前月比-22.1%)。この結果、4-6月期の実質純輸出の予測値は先週から上方修正された。

今週(5/28)のCQM(支出サイド)は、先週発表されたデータを更新した結果、4-6月期の実質GDP成長率を、内需は引き続き拡大し、純輸出も緩やかに拡大するため前期比年率+3.5%と予測する。先週の予測(+2.8%)から上方修正された。

- ・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
- ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6441-0550